
みずほ経済・金融ウィークリー

2022.6.28

みずほリサーチ&テクノロジーズ

先週の内外経済・金融市場動向・評価 & 今週の注目点

【先週の内外経済・金融市場動向・評価】

- 新型コロナは欧州主要国で再び感染拡大の兆候がみられるものの、感染対策緩和の流れは変わらず。日本の新規感染者数も足元で下げ止まり。地方の一部で感染が再拡大
- 米国の5月住宅販売は、金利上昇を受けて新築・中古ともに減少基調。一方、住宅価格の上昇は継続し、株価下落による逆資産効果を緩和。ユーロ圏の6月総合PMIは大幅に低下。製造業の低迷に加えて、これまで全体を下支えしてきたサービス業もインフレによる実質購買力低下等により大幅に水準を切り下げ。中国のEC大手によるネットセールの売上伸び率は、従来に比べて大きく鈍化
- 日本の全国消費者物価指数(5月)は前年比+2%超が継続。財を中心に幅広い品目で値上げの動き
- 米10年国債利回りは、議会証言でのパウエルFRB議長による米経済の軟着陸は難しいとの発言や軟調な米経済指標を受けて一時低下も、原油高によるインフレ高止まりの見方から再び上昇

【今週の注目点】

- 米国の5月コアPCE(個人消費支出)デフレーターは前年比+4%台後半の高インフレが続く見込み。6月のISM製造業指数は低下を予想、新規受注の下振れ度合いに注目。日本の鉱工業生産指数(5月)は前月比+0.7%と小幅な上昇にとどまる見込み。上海のロックダウン影響により、自動車産業を中心に事前の生産予測から下振れる公算大

《目次》

＜新型コロナウイルス関連＞

世界の感染動向 P 3

日本の感染動向 P 7

＜各国経済・金融政策・政治＞

米国 P 9

欧州 P11

中国 P12

アジア P14

日本 P16

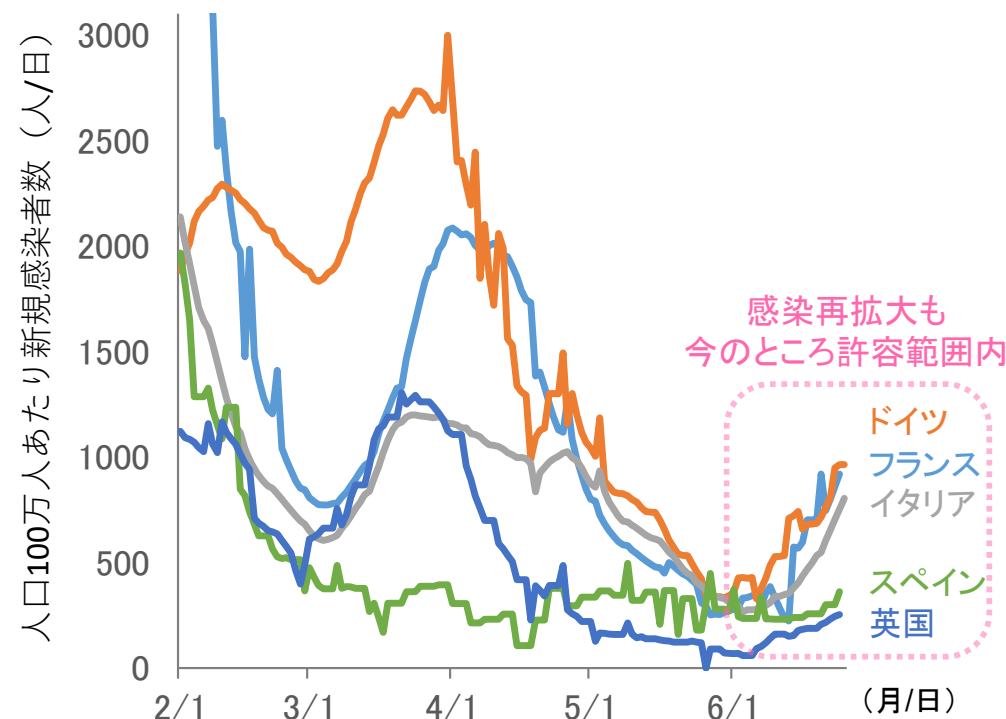
＜金融市場＞ P18

＜巻末資料(主要経済指標一覧・スケジュール)＞ P20

世界の感染動向：欧州で再び感染拡大の兆候も、感染対策緩和の流れは変わらず

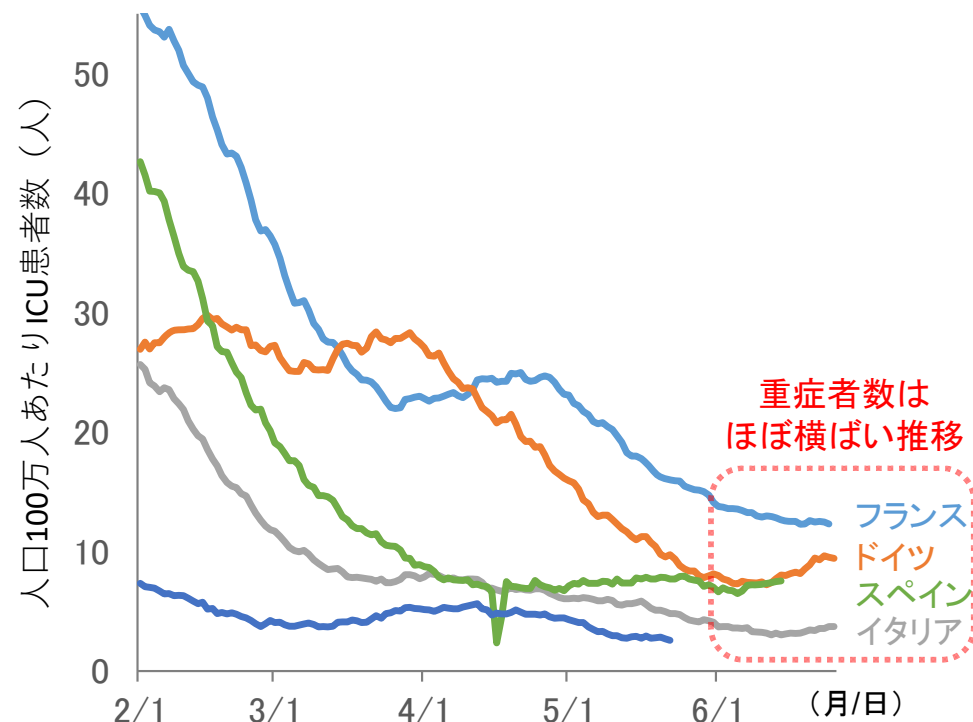
- 世界の週間新規感染者数は6/25時点で463万人(6/18時点:362万人)と増加に転じる
 - 欧州での感染拡大が主因。欧州の新規感染者は216万人と6月月初(93万人)対比で2.3倍に。英国、ドイツ、フランス、イタリアなどで感染力が強いとされるオミクロン株亜系統のBA.4、BA.5、BA.2.12.1が拡大
 - 感染再拡大も増勢は管理可能な範囲内。重症者数もほぼ横ばいで推移しており、感染対策緩和の流れ変わらず
 - なお日本の新規感染者数も足元で下げ止まり。大都市圏の感染減少が一服したほか、地方の一部で感染再拡大

欧州主要国の人口100万人あたり新規感染者数



(注)6/27時点集計値(直近データは6/25)。7日移動平均値
(出所)Our World in Dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

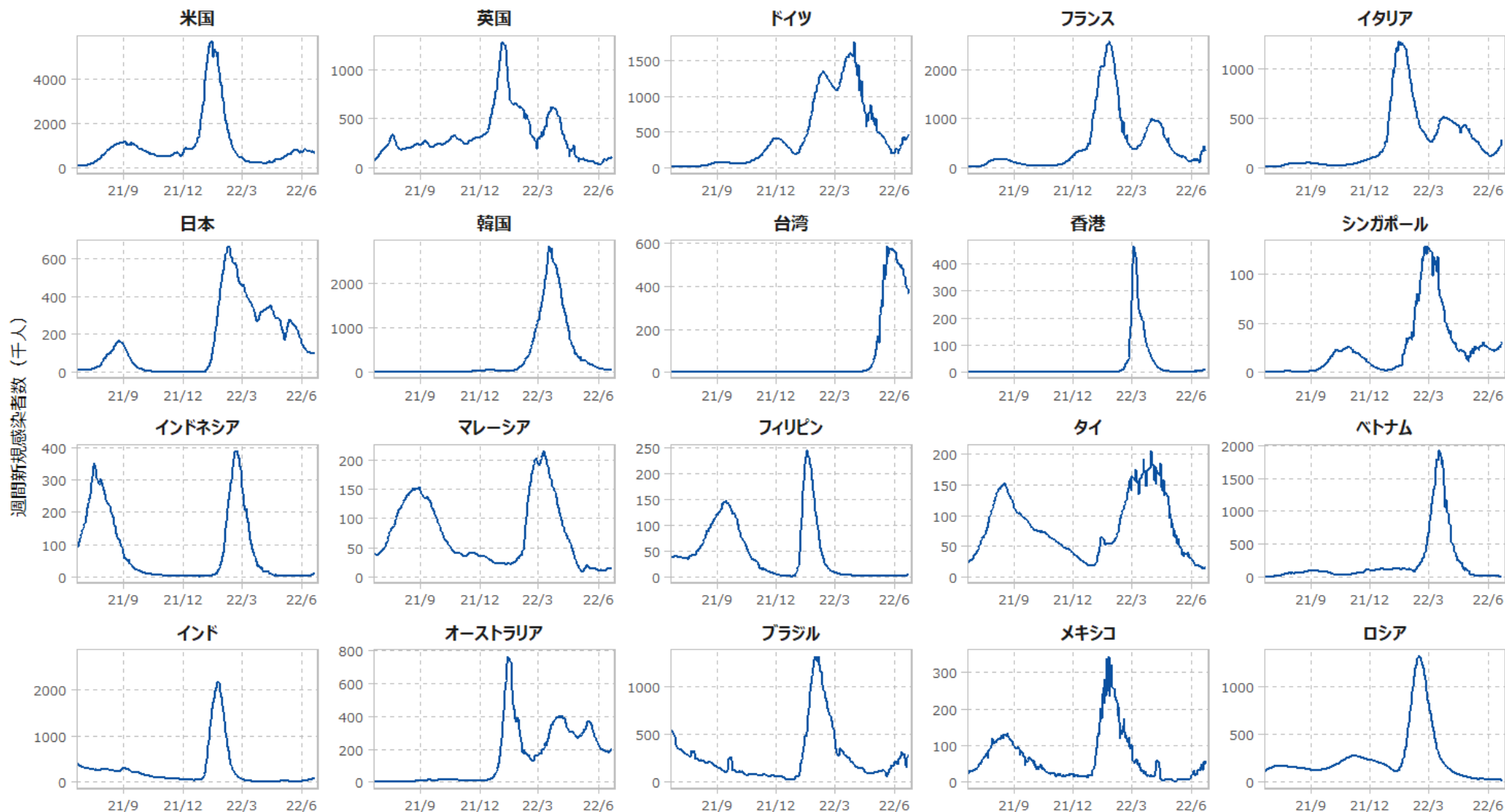
欧州主要国の人口100万人あたりICU入院者数



(注)6/27時点集計値(直近データは6/25)。7日移動平均値。英国は5/22で公表停止
(出所)Our World in Dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

世界の感染動向：主要国の新規感染者数

- 欧州主要国や中南米の一部でオミクロン株亜系統による感染増が発生。一方、米国は増加一服

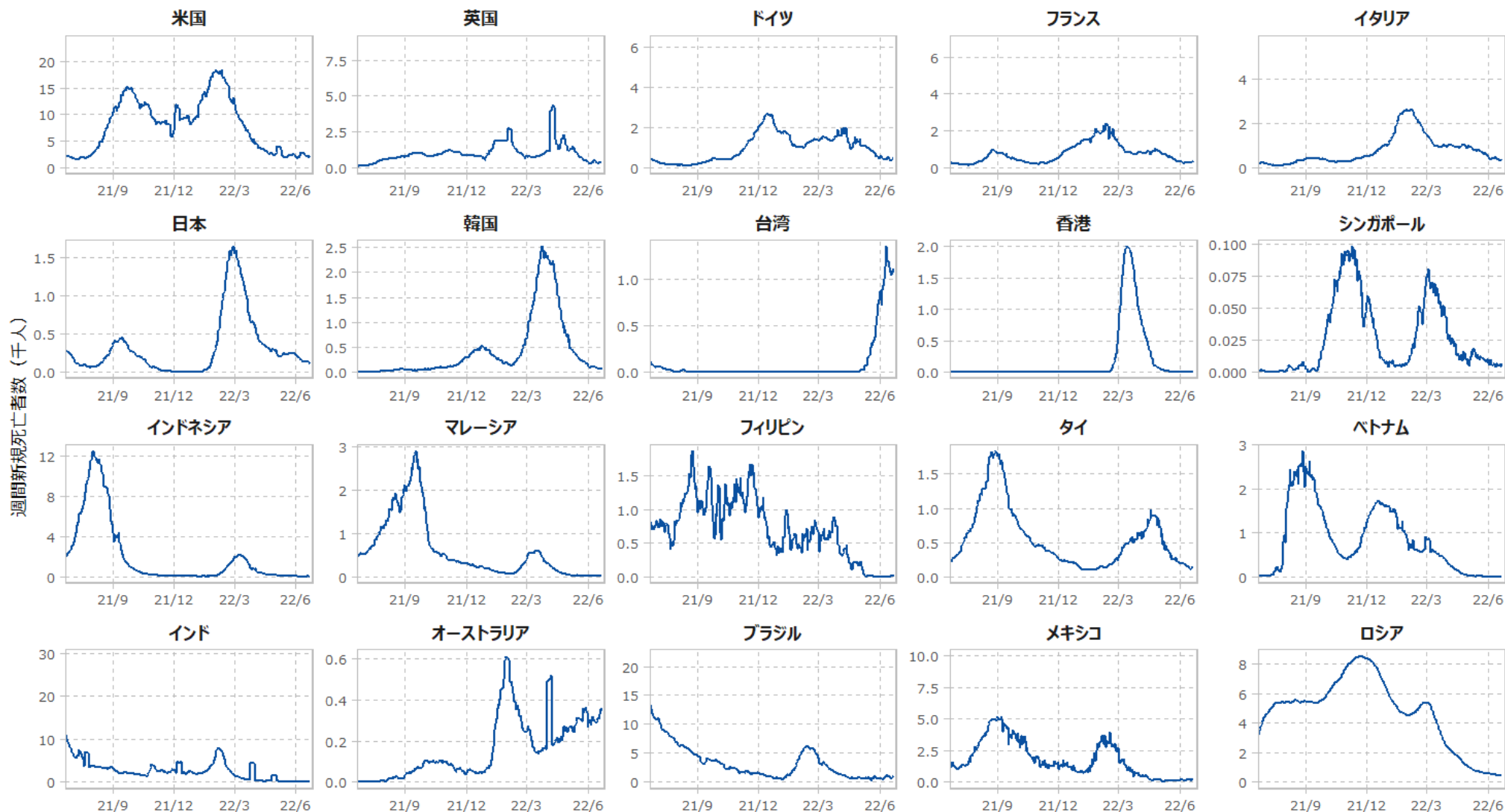


(注)6/24時点集計値(直近データは6/22)

(出所) Johns Hopkins Universityより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

世界の感染動向: 主要国の死亡者数

- 現時点ではオミクロン株亜系統による死亡者数の大幅な増加は確認できず

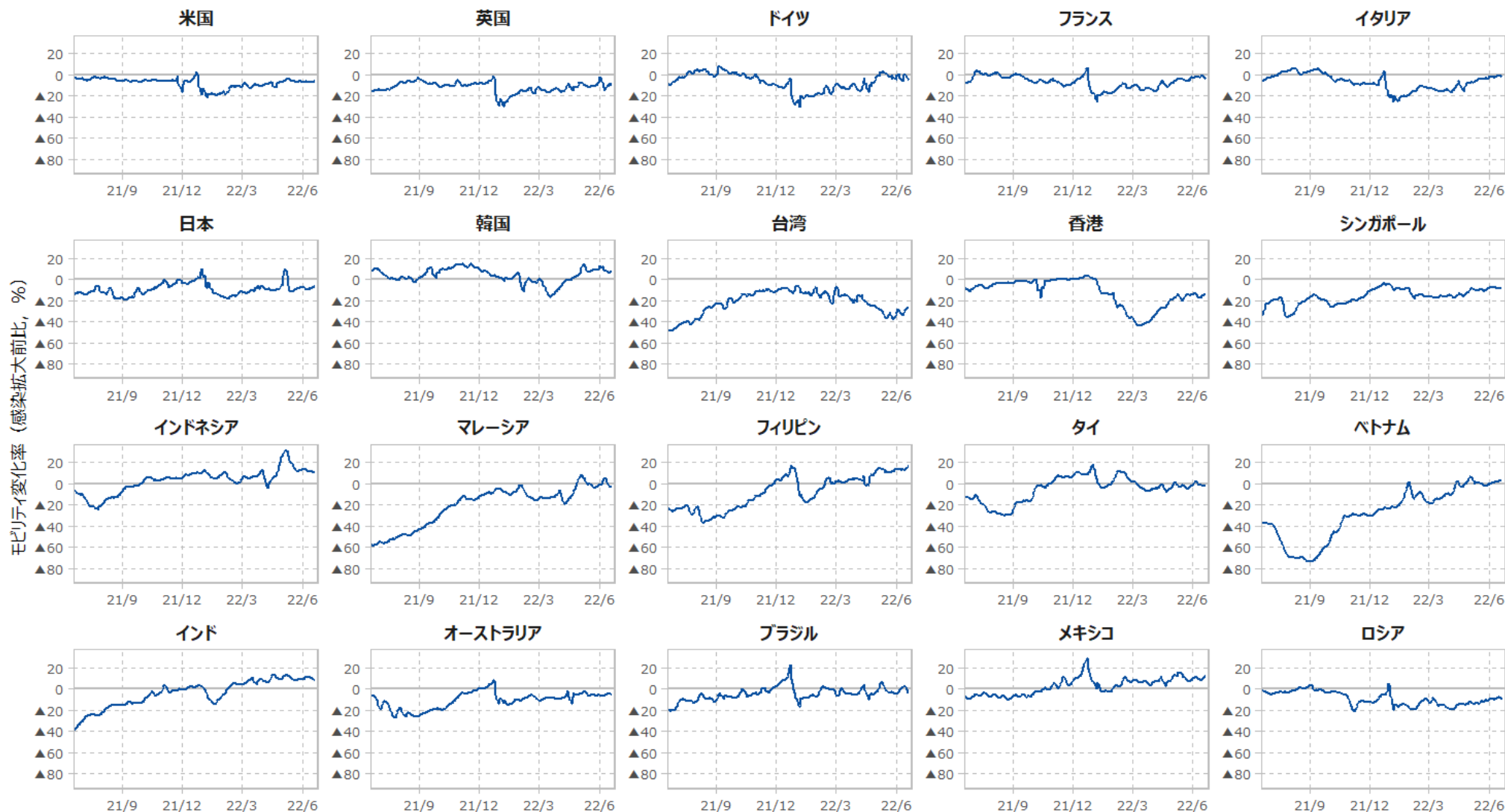


(注)6/24時点集計値(直近データは6/22)

(出所)Johns Hopkins Universityより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

世界の感染動向：主要国の小売・娯楽モビリティ

- 大陸欧州、東南・南アジア(除くSGP)、中南米のモビリティはコロナ禍前に回復。東アジアは韓国除き回復遅れ

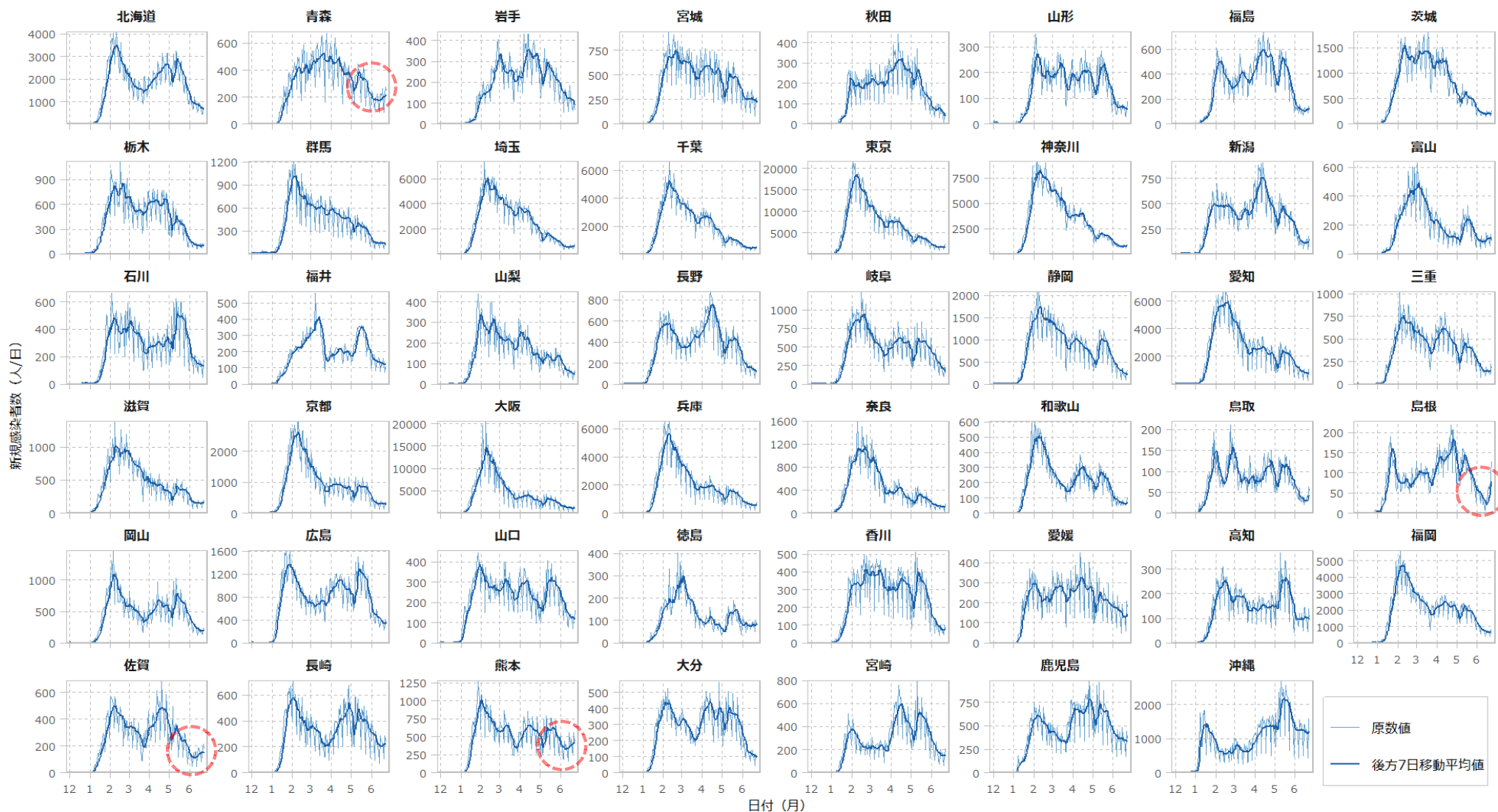


(注) 6/22更新版(直近データは6/20)。後方7日移動平均

(出所) Google LLCより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本の感染動向：都道府県別の新規感染者数

■ 大都市圏の新規感染者数が下げ止まり。東北、中国、九州地方の一部で感染再拡大の動き

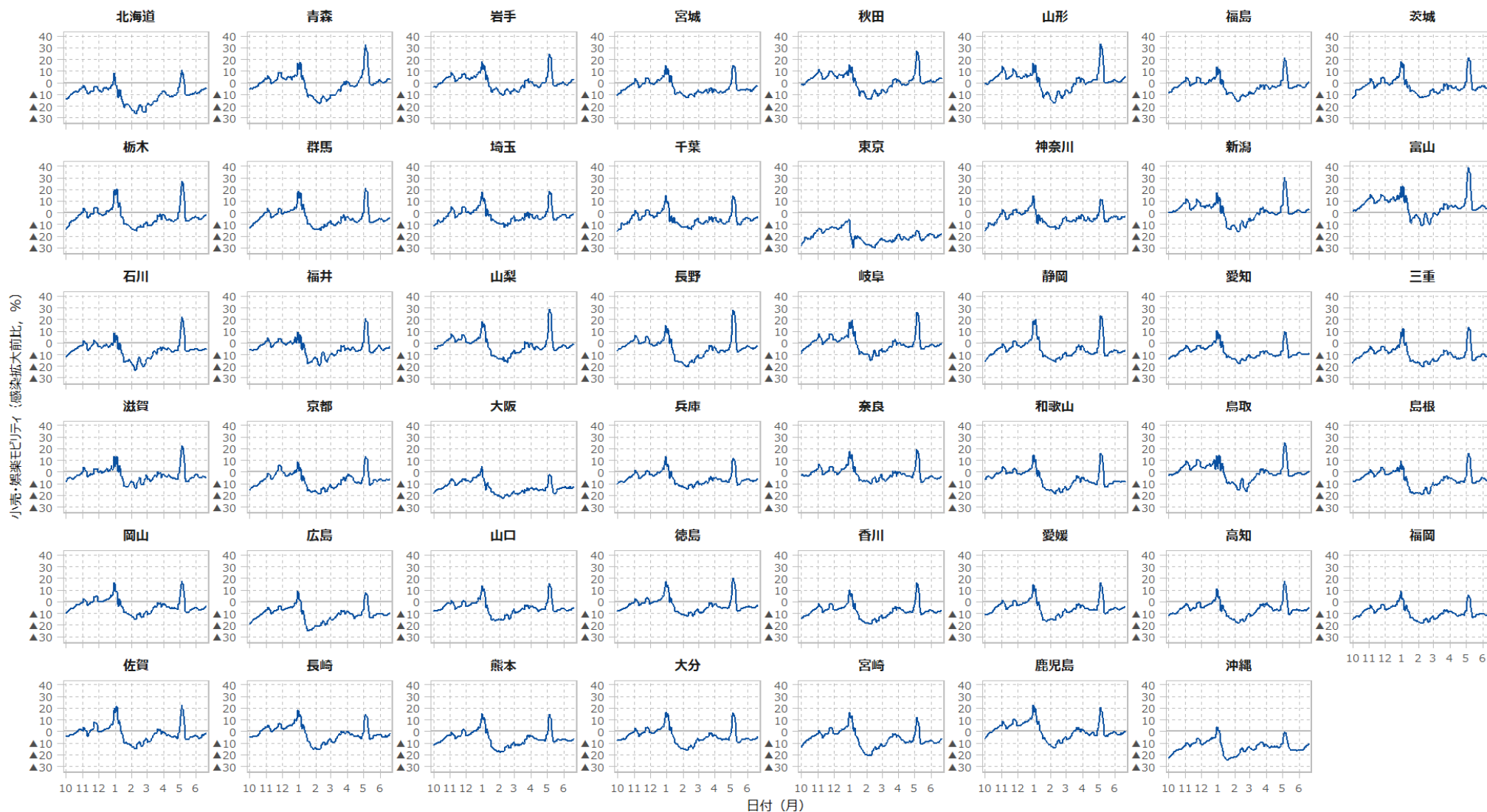


(注)6/24時点集計値(直近データは6/23)。

(出所) <https://covid-2019.live>より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本の感染動向：都道府県別の小売・娯楽モビリティ

■ 小売・娯楽モビリティが6月中旬にやや回復。北海道や沖縄の上昇が顕著



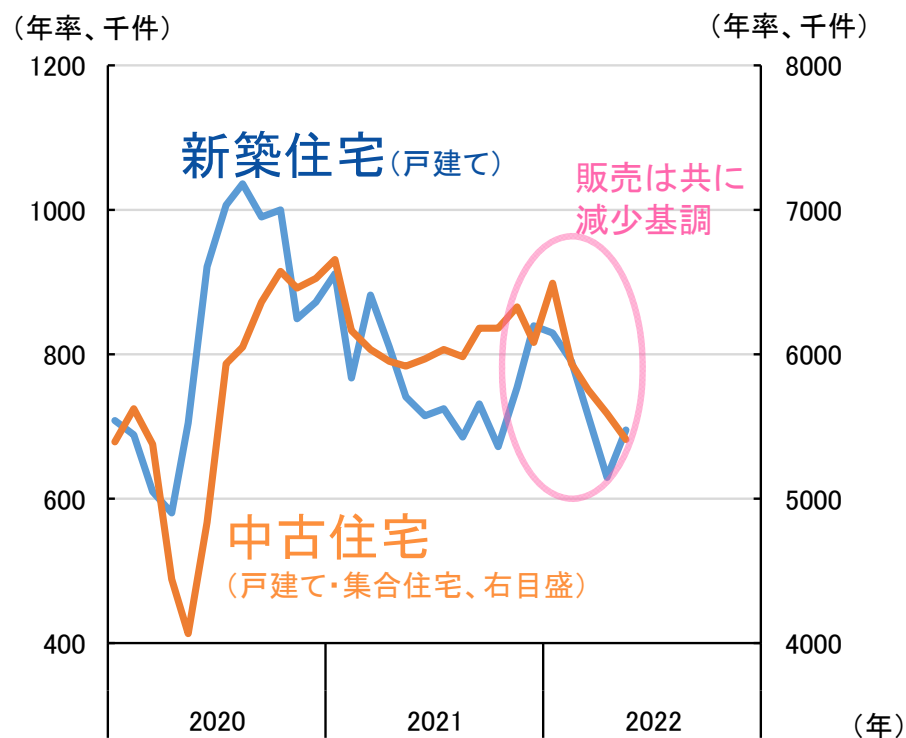
(注)6/22更新版(直近データは6/20)

(出所)Google LLCより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

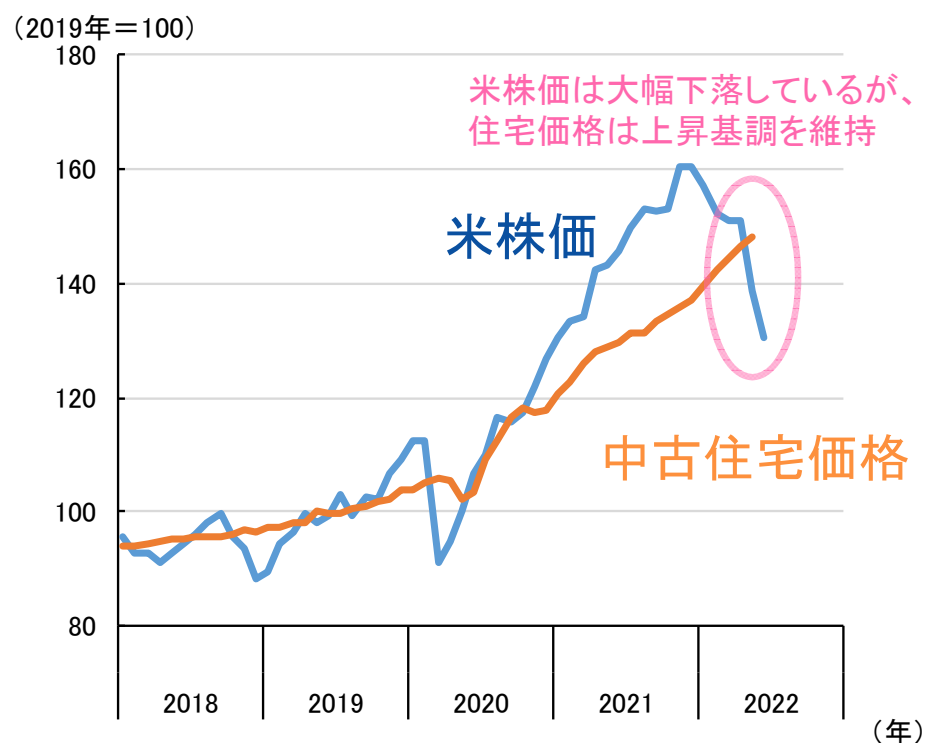
米国：金利上昇で米住宅販売は減少。一方、販売価格上昇は株下落の影響を減殺

- 米住宅販売は、金利上昇を受けて新築・中古とも減少基調
 - 6月FOMC後の住宅ローン金利(固定30年、6/17)は5.98%に上昇、2008年11月以来の高金利
 - 住宅ローン借り換え申請件数(MBA)は2000年12月以来の水準に減少、FOMCにとってQTの障害に
- 一方、米住宅価格は上昇。米株価の大幅下落がもたらし得る消費への逆資産効果を緩和する働き
 - サブプライローン問題の再来を示す材料が見当たらないため、現状では、住宅価格が上昇基調を維持する公算大

米住宅販売



米住宅価格



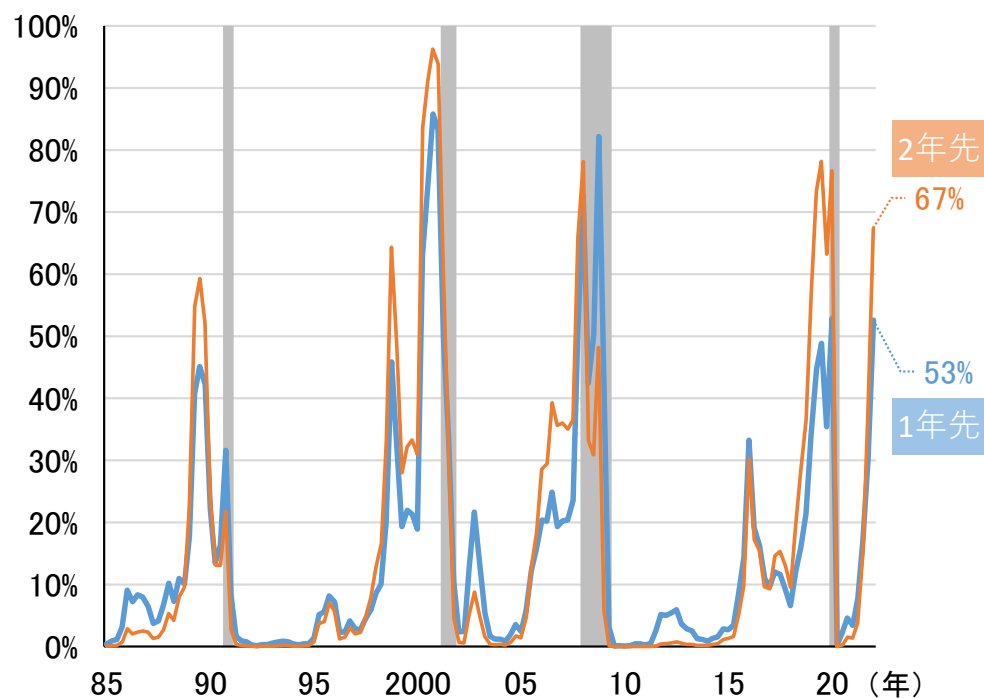
(出所)米国商務省、全米不動産協会より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

(注)中古住宅価格はHaverによる季節調整値。
米株価はS&P500株価指数(直近は6/23の株価で代用)
(出所)全米不動産協会、S&Pより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：利上げ加速で景気後退を巡る議論が活発に

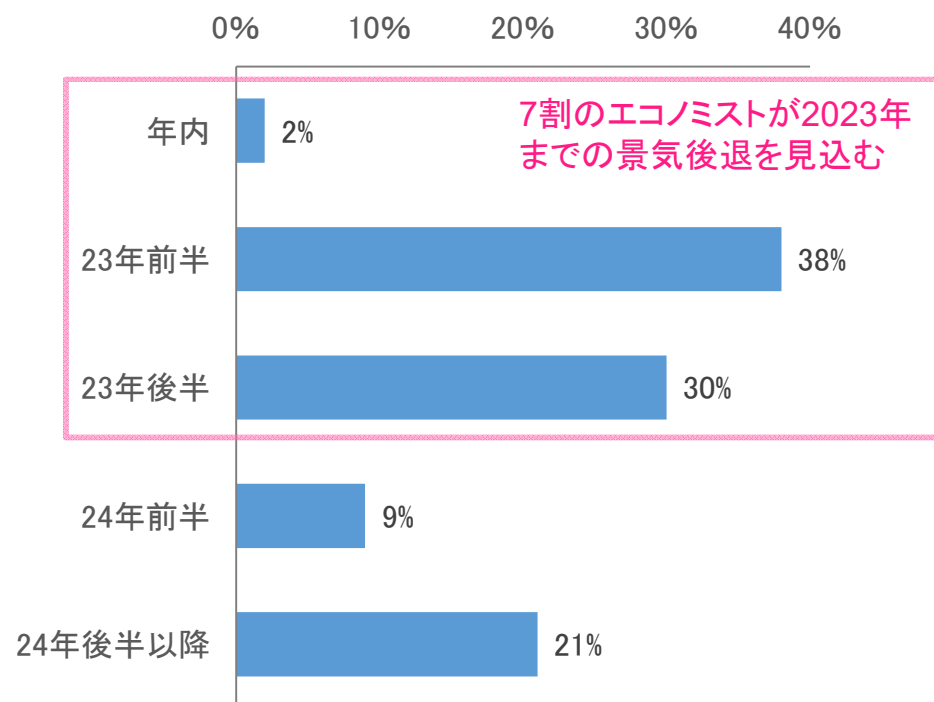
- FRBエコノミストは1年先の景気後退確率を53%と算出。2年先だと7割弱に上昇
 - クレジットスプレッド、長短金利差、失業率、インフレ率を説明変数として景気後退確率を推計。金融指標だけでなく、失業率とインフレ率を説明変数に加えることで予測力を向上させた点が特徴
- FT調査(6/6~9)によると、4割のエコノミストが2023年前半まで(=1年以内)の景気後退を予想
 - FOMCは調査後に27年ぶりとなる75bpの利上げを決定。インフレ対峙姿勢を鮮明としており、エコノミストの景気後退入り時期も相対的に前倒しとなっている模様

FRBエコノミストによる1年先・2年先の景気後退確率



(注) 網掛けは景気後退期。直近は2022年3月時点
 (出所) FRB、NBERより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

景気後退入り時期に関するエコノミストの予想

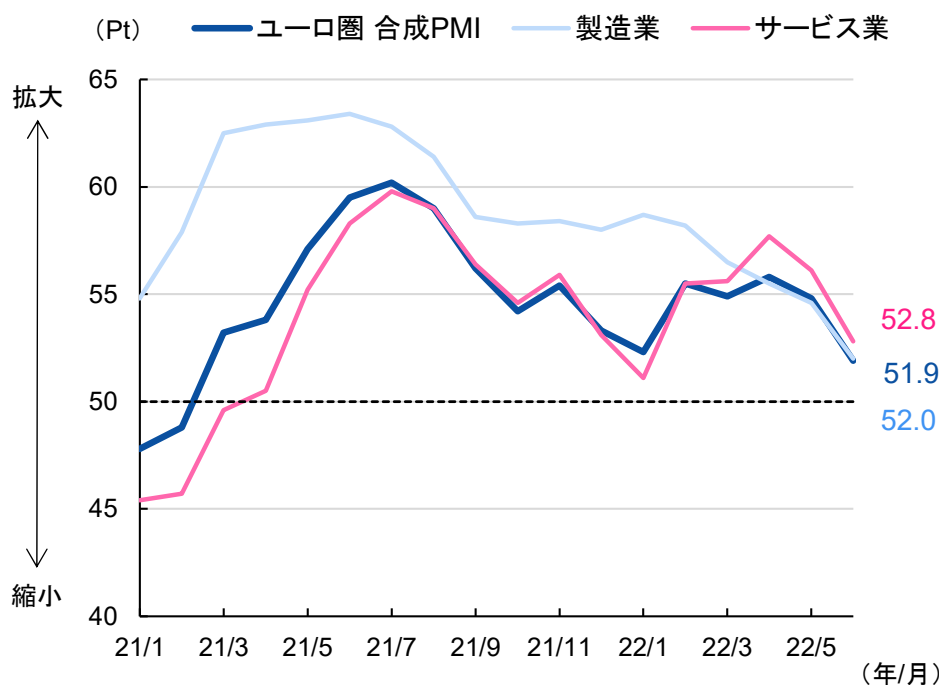


(注) 調査期間は6/6~9。エコノミスト49名の回答を集計
 (出所) FT-IGM調査より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

欧州：ユーロ圏PMIは大幅低下。経済再開に伴うサービス業の持ち直しが一服

- 6月のユーロ圏総合PMIは51.9(5月:54.8)と大幅に低下。製造業・サービス業とも事前予想を上回る悪化幅
 - 供給網混乱やインフレによる需要の減少等を受けて製造業が悪化。これまで経済を下支えしてきたサービス業も大幅に水準を切り下げ。物価高騰に伴う実質購買力低下や低調な製造業の余波が影響した模様
- 欧州主要国のホテル予約状況はコロナ前対比6~8割程度で頭打ち。サービス業の回復一服を示唆
 - 南欧諸国にとって観光業回復への期待が大きかっただけに経済の先行きに要注意

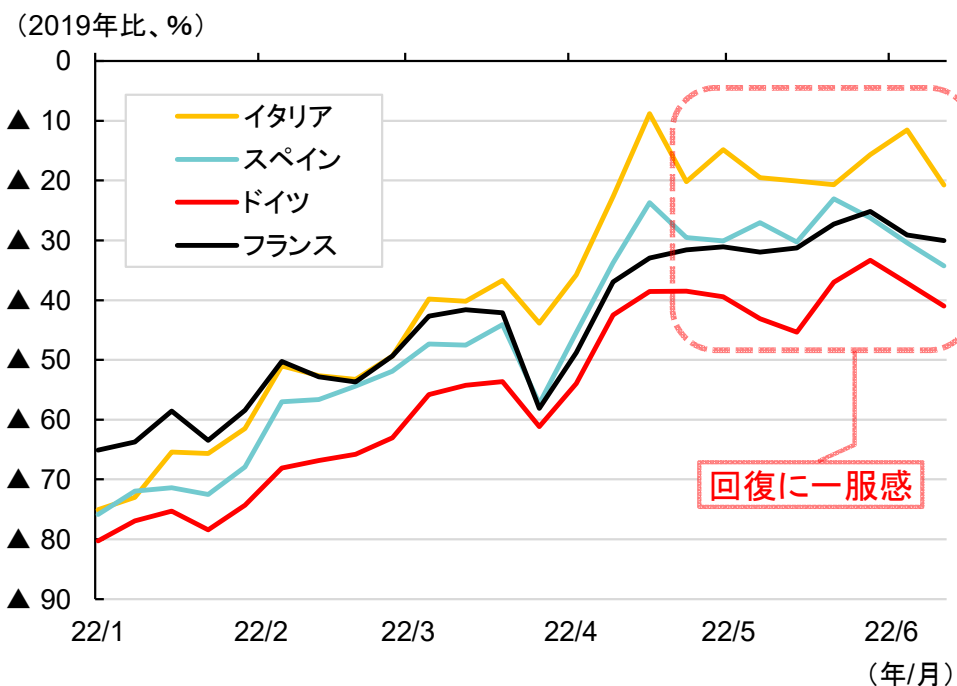
ユーロ圏:PMI



(注) 50が景況判断の節目

(出所) S&Pグローバルより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

ユーロ圏主要国:ホテル予約状況

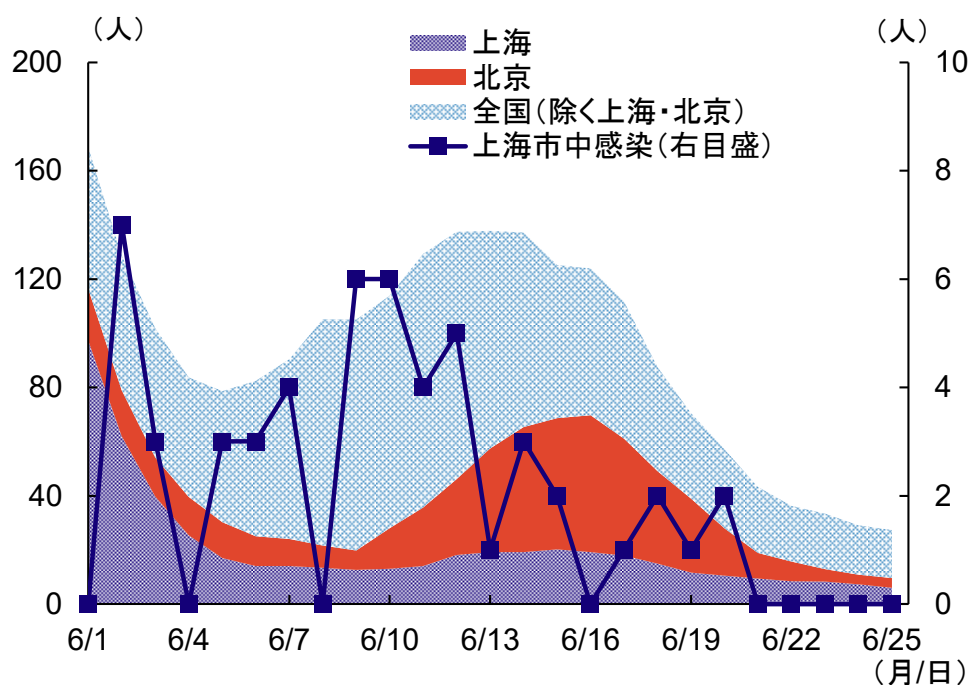


(出所) SOJERNより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国：感染抑制の一方で警戒モードが継続。リベンジ消費は勢い欠く

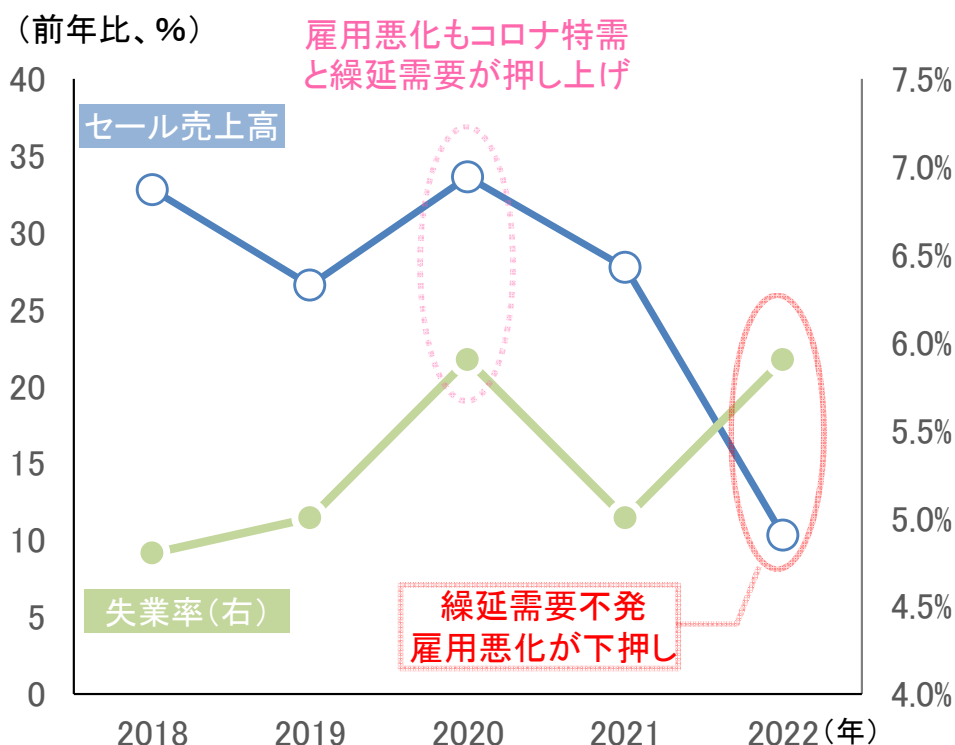
- 上海は6/24、1日の新規感染者数が2/23以来初めてゼロに。感染再拡大への警戒は続く
 - 一方、深セン市中心の福田区では6/25から暫定3日間のロックダウン実施
- EC大手・京東の「618」セール(毎年6月18日前後に実施)は期待外れの結果。主要プラットフォーム全体でも低調
 - 保守的な防疫措置によるマインド改善の遅れや雇用環境の悪化などが背景に

国内新規感染者数・上海の市中感染者数



(注)1. 感染者数は無症状を含む。市中感染は隔離対象以外の経路不明感染者を指す
 2. 新規感染者は7日間移動平均。上海の市中感染者は単日の推移
 (出所)国家衛生健康委員会、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

京東(JD)の「618」セール売上高と調査失業率



(注)セール期間中の売上高累計(2022年は5月31日~6月18日)の前年比
 (出所)国家統計局、各種報道より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中国:新規国内感染者数

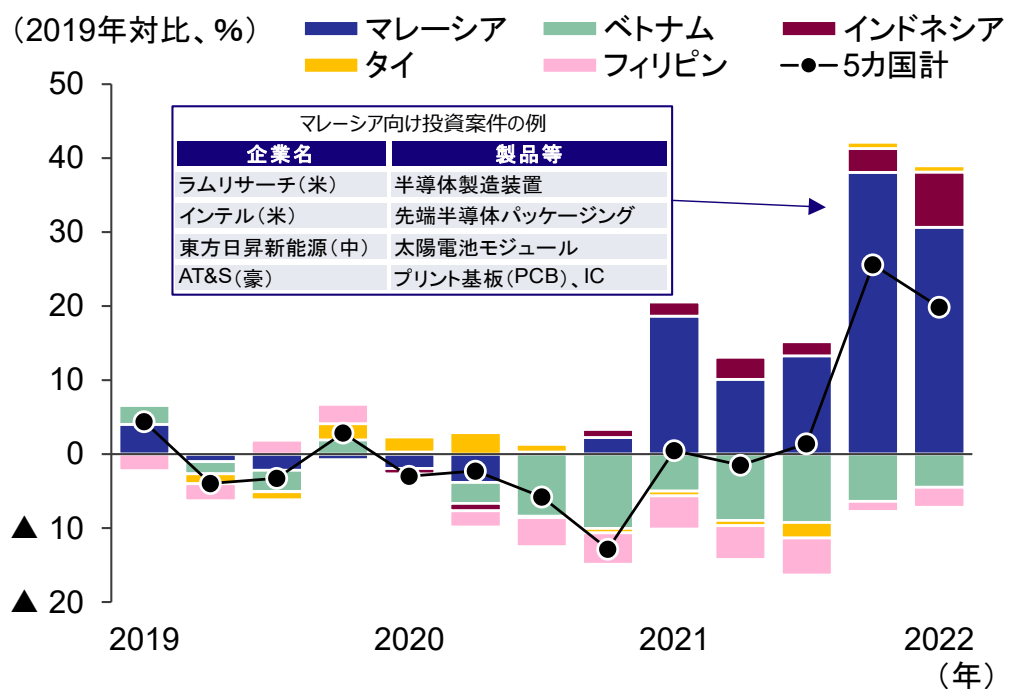
	新規国内 感染者	新規国内無 症状感染者	北京	天津	内モン ゴル	遼寧	吉林	上海	江蘇	浙江	広東	広西
06/01	18	39	14	5	0	4	0	10	0	0	0	9
06/02	20	52	15	3	7	7	5	14	1	1	0	9
06/03	21	52	5	0	16	26	5	12	0	0	0	2
06/04	33	52	17	0	18	25	1	21	0	0	0	1
06/05	25	60	5	0	49	13	2	8	0	0	0	2
06/06	39	71	2	0	69	19	4	10	0	1	0	0
06/07	44	79	7	0	81	5	3	15	1	2	0	0
06/08	53	101	0	0	130	5	5	9	0	0	0	1
06/09	30	41	8	0	34	8	7	11	0	0	0	2
06/10	65	72	61	0	42	6	3	16	0	0	0	6
06/11	122	22	64	0	35	5	1	29	0	0	0	4
06/12	69	72	50	0	40	1	4	36	0	1	0	2
06/13	60	65	74	0	22	5	0	17	1	1	0	0
06/14	54	56	63	0	16	6	6	14	0	1	0	0
06/15	42	34	18	0	31	6	2	16	0	0	0	1
06/16	23	39	21	0	18	9	6	4	0	0	0	1
06/17	11	40	9	0	20	6	4	7	0	0	0	3
06/18	5	22	1	0	5	4	3	9	0	1	2	1
06/19	14	10	5	0	0	2	1	13	0	0	0	1
06/20	9	25	5	0	0	6	10	9	0	0	2	2
06/21	10	12	6	0	1	4	0	8	0	0	1	2
06/22	13	18	3	0	1	5	7	9	0	0	3	3
06/23	18	13	3	0	1	7	8	3	0	0	5	4
06/24	7	14	2	0	0	8	1	0	0	0	6	2
06/25	2	12	1	0	0	7	0	0	0	0	5	1

(注)新規国内無症状感染者と主要省別新規感染者数(無症状を含む)は、当日の新規国内感染確定者を差し引いた人数
(出所)国家衛生健康委員会、CEIC data より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

アジア:エレクトロニクスのFDIが大幅増。一部案件は中国ゼロコロナ政策の影響も

- 対ASEAN直接投資は、マレーシアをけん引役に大幅増。業種別ではエレクトロニクス関連が押し上げ
 - 半導体メーカーの好調を受け、エレクトロニクス産業の対ASEAN投資意欲は強まっている
- 5月以降もエレクトロニクス産業の投資案件が相次ぐ。一部案件は中国のゼロコロナ政策の影響もみられる
 - 和碩聯合科技(台)は上海ロックダウンにより生産が停滞。同社のベトナム向け投資は、生産委託元である米アップルの方針に応じたものとの専門家指摘あり
 - ゼロコロナ政策を敷く中国に対し、ASEANは操業規制をほぼ全廃。今後、供給網見直しの動きは増加を見込む

ASEANへの直接投資額の推移



(注) 後方4四半期加重移動平均。インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナムの合計。インドネシアは実行額、その他の国は認可額
(出所) CEIC Dataより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

5月以降に発表された投資案件

投資先国	企業名	現地生産する製品等	投資計画
マレーシア	インシュレット・コーポレーション(米)	医療機器	今後5年間で2億ドル
	ボストン・サイエンティフィック(米)	医療機器	-
	キュー・ヘルス(米)	医療機器	-
	フェローテック(日)	IC	今後1年間で1.2億ドル
	テキサス・インスツルメンツ(米)	半導体	-
	TF-AMD(中米合併)	半導体	今後1年間で約4.5億ドル
ベトナム	和碩聯合科技(台)	電子機器OEM	3,000人を雇用
	比亞迪(中・計画)	電子機器OEM	-

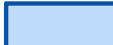
供給分散化を目的とした中国からの生産切り替え

(出所) 各社HP、各種報道より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

アジア:ASEANの活動規制動向

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム
企業の操業	5/24、100%の出勤が可能	100%の出勤が可能	3/1、全ての民間企業や政府機関は100%出社が可能	4/26、出社の上限人数を撤廃	通常営業	通常営業
商業・娯楽施設	5/24、モールは、収容人数の100%の入場が可能	5/1、ナイトクラブの影響を再開	3/1、マニラなどで全面に営業再開	4/19、カラオケ、パブ、ディスコ等の娯楽事業者の営業を許可	6/1、パブ、バー、カラオケ、娯楽施設の営業再開	4/8、カラオケ、ダンスクラブ、マッサージ店等の娯楽施設の営業を再開
飲食店	5/24、定員100%の入店が可能(午後10時まで)	4/1、営業時間・収容人数制限を撤廃 5/1、ワクチン未接種者の入店を許可	3/1、テーブルに設けられていたパーティションが不要	4/26、入店の上限人数を撤廃	7/1、アルコールの提供をAM0時からAM2時まで延長	3/15、飲食店などに対する21時閉店の制限を撤廃
交通機関	通常営業	通常営業	3/1、マニラなどで座席数の100%で運行可能	通常営業	通常営業	通常営業
マスク着用	5/18、屋内及び人が密集する場所を除き着用義務を廃止	5/1、野外では着用義務を廃止	着用は義務	3/29、野外では着用義務を廃止 4/26、一定の条件下、職場でも廃止	6/23、着用義務廃止 屋内では着用を推奨	着用は義務
入国規制	3/23、ジャカルタなどで、ワクチン接種者は入国時のPCR検査で陰性であれば、隔離が不要 4/5、スカルノ・ハッタ国際空港で「到着ビザ」の発給を開始 5/18、出発前のPCR検査義務を撤廃	4/1、ワクチン接種者は、入国前後のPCR検査、抗原検査で陰性の場合、隔離が不要 5/1、ワクチン接種者の入国前後の検査廃止	2/10、観光や短期ビジネスを目的とした外国人の受け入れを再開 5/30、ブースター接種者は、入国前の陰性証明書の提示義務を廃止	4/1、入国時の隔離義務を原則撤廃 4/26、入国前のコロナ検査を撤廃、一部外国人労働者の入国許可証の取得義務も廃止	5/1、隔離なしの入国制度「テスト・アンド・ゴー」を廃止し、入国時のPCR検査も廃止、自由な入国を許可 7/1、入国申請システム「タイランド・パス」を廃止、医療保険の加入義務も不要	3/15、出国前に検査で陰性であれば、入国後の隔離措置が不要 4/25、タンソンニャット国際空港では陰性証明書の確認手続きを廃止

(出所)各種報道より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

 コロナ前に近い緩和

日本:5月消費者物価は2%超が継続。財を中心に幅広い品目で値上げの動き

- 5月の生鮮食品除く消費者物価(全国コアCPI)は前年比+2.1%と2%超の伸びが継続
- CPIの上昇品目と下落品目の比率の差(DI)を見ると、財で幅広く値上げが進んでいることを確認
 - 消費増税時を除けば、上昇品目の超過割合は2008年の資源高局面を上回る状況
 - 食料の上昇品目割合(2008年7月:70%→2022年5月:74%)はほぼ同じも、家具・家電等の耐久消費財で上昇品目数の増加が顕著(2008年7月:29%→2022年5月:83%)。半導体不足などの供給制約に加え、年初来の円安が影響している模様

財における上昇品目と下落品目の比率差(DI)の推移



(注)シャドーは消費税引き上げ時期。上昇-下落品目比率は、前年比上昇した品目割合と下落した品目割合の差分

(出所)総務省「消費者物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

財・サービス別にみた上昇・下落品目割合

	2008年 (7月)	2022年 (5月)		
上昇した品目	財	58%	70%	財の値上げ浸透
	食料(外食除く)	70%	74%	
	耐久財	29%	83%	耐久財で顕著
	半耐久財	52%	62%	
	非耐久財	64%	71%	
サービス	66%	68%		
下落した品目	財	37%	27%	
	食料(外食除く)	28%	24%	
	耐久財	59%	17%	
	半耐久財	44%	37%	
	非耐久財	31%	25%	
サービス	15%	11%		

(出所)総務省「消費者物価指数」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：感染抑制を受け国内旅行の機運高まる。旅行支援が夏場の消費を押し上げ

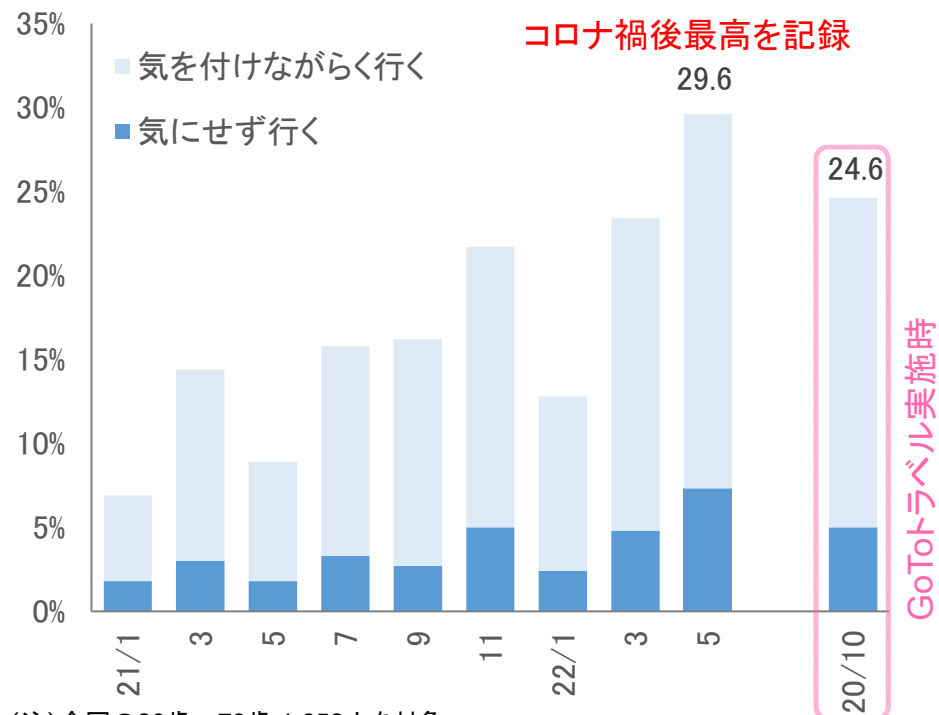
- 4～5月の対人接触型サービス消費は力強さを欠く
 - 旅行・交通や宿泊を中心に対人サービス消費は増加が続くものの、コロナ前対比で8割程度の水準にとどまる
- 政府は「全国旅行支援」(県民割の全国版)の詳細を公表
 - 割引上限を抑制する一方、割引率を高め相対的に低単価の旅行商品を拡充する意図。平休日による分散も企図
 - リクルート調査によると国内宿泊旅行を予定している人の割合はコロナ禍後最高を更新。2020年のGoToトラベル実施時を上回る⇒全国旅行支援策の消費押し上げ効果に期待

「全国旅行支援」と「GoToトラベル」の相違点

	全国旅行支援 (2022年)	GoToトラベル (2020年)
高額批判対応 割引 上限額	交通付旅行商品: 8000円(1泊あたり) それ以外:5000円	宿泊: 1万4000円(1泊あたり) 日帰り:7000円
割引率	40%	35%
分散 促進 クーポン	平日:3000円 休日:1000円	旅行代金の15%

(出所) 観光庁、GoToトラベル事務局より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

国内宿泊旅行を予定している人の割合



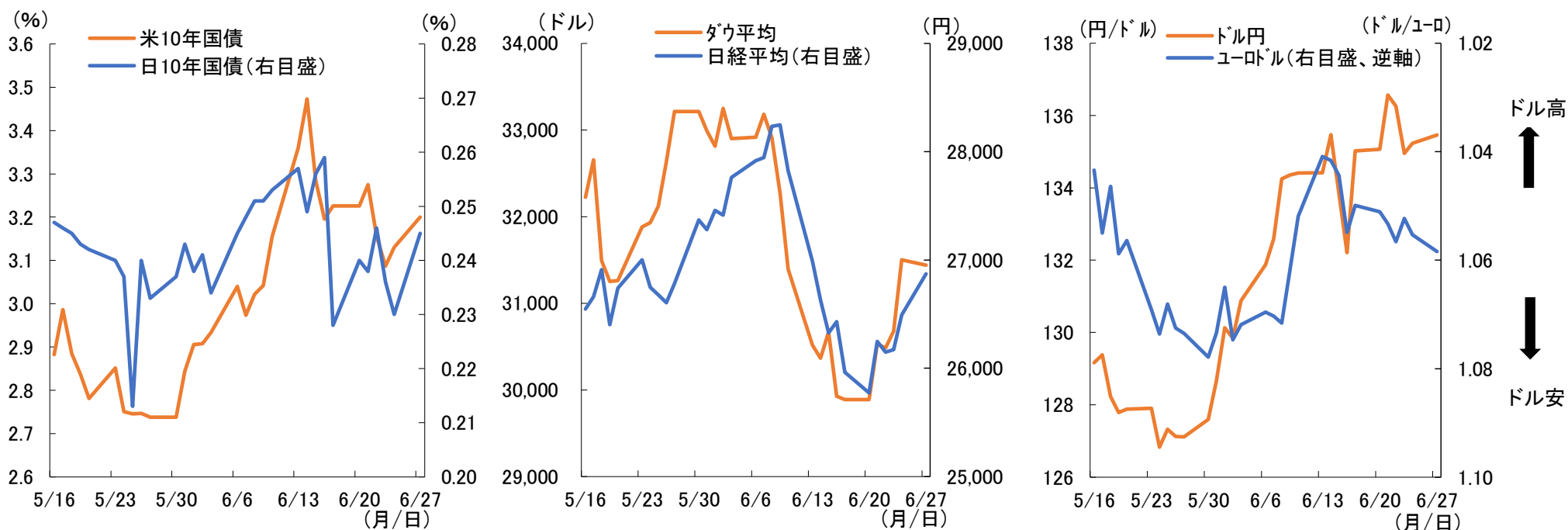
(注) 全国の20歳～79歳 1,652人を対象

(出所) リクルート「国内宿泊旅行ニーズ調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

金融市場：米金利はFRB議長発言や軟調な米経済指標を受け低下後、再び上昇

- 米10年国債利回りは、米議会証言でのパウエルFRB議長による米経済の軟着陸は難しいとの発言や、米6月製造業PMIの低下から、景気後退懸念が意識され一時低下。その後原油高によるインフレ高止まりの見方からやや上昇
- ダウ平均は、大幅に下落したところからの自律反発や米6月ミシガン大消費者態度指数(確報値)で予想インフレ率が下方修正され、利上げの過度な警戒感が後退し大幅上昇。日経平均は、米株に連動する形で上昇
- ドル円相場は、日本と米国の金融政策の違いが意識され、一時1ドル＝136円台まで円安・ドル高が進展も、米国経済指標の市場予想を下回る結果を受けた米金利の低下から、1ドル＝135円台半ばへ小幅円高・ドル安に

主要マーケットの推移

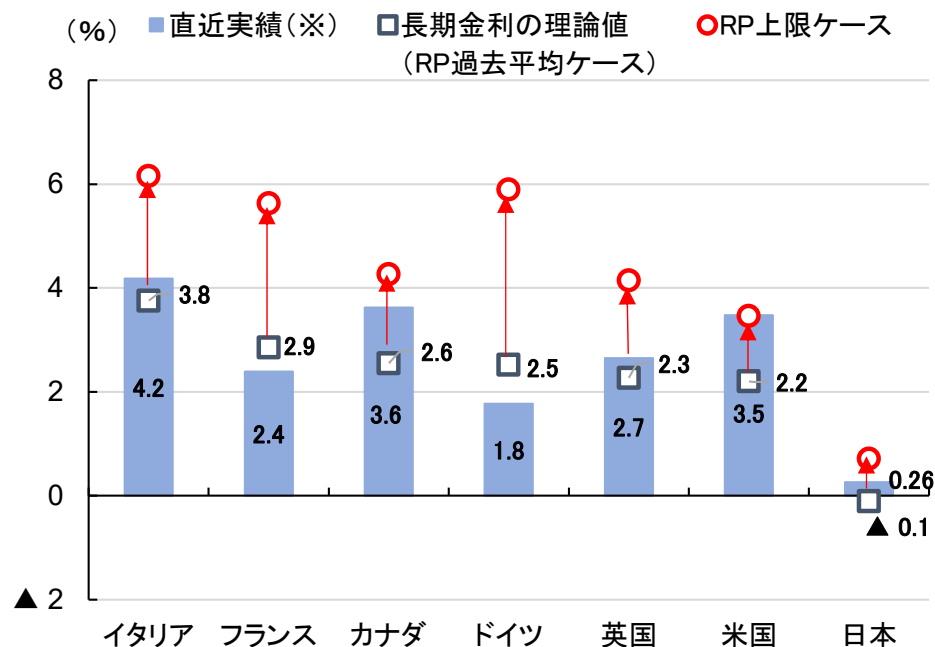


(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

金融市場：主要国の長期金利の上振れ余地はイタリアで最大、米国は限定的

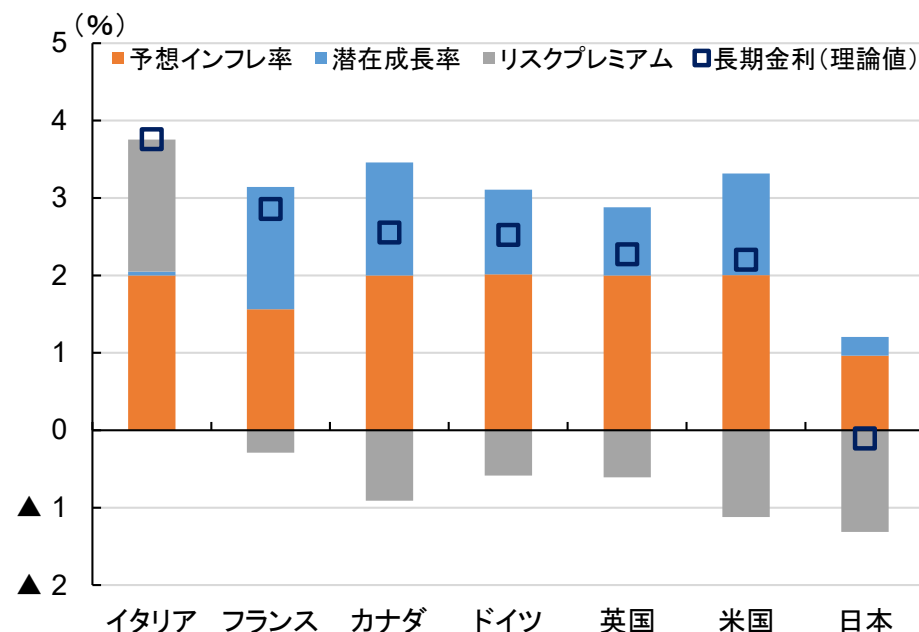
- 中銀の買い支えを失った国債の利回りに、「財政リスク・プレミアム」が上乗せされる可能性
 - 金融引き締めにしたユーロ圏で、財政が相対的に悪いイタリアやスペインの長期金利が急上昇
 - 長期金利の上値メドを探るべく、主要先進国(G7)の長期金利の理論値を算出(長期金利=潜在成長率+予想インフレ率+平均リスクプレミアム)。過去のプレミアム上限をもとに長期金利の上振れ余地を導出
 - 長期金利の理論値はイタリアが最高、日本が最低。イタリアの平均リスクプレミアムは高い反面、他はすべてマイナス。米国は外貨準備としての米債需要が極めて高く、流動性リスクプレミアムが少ないことが要因と思料

長期金利の上振れ余地(G7)



(※)直近実績は、金利上昇局面である2022年6月の最大値を採用
 (注)上限ケースのリスクプレミアムは、2000年~2021年の最大値を採用
 (出所)IMF「WEO」、Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

長期金利の理論値



(注)理論長期金利=潜在成長率+予想インフレ率+リスクプレミアム(2000年~2021年平均)
 (出所)IMF「WEO」、Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(実績)

【先週発表分】

日付	経済指標等	今回実績	予想	前回
6/20(月)	日 内閣府月例経済報告(6月)			
6/21(火)	米 中古住宅販売件数(5月) 年率	541万件	540万件	R↓ 560万件
6/22(水)	日 日銀金融政策決定会合議事要旨(4/27・28分)			
	米 パウエルFRB議長議会証言(上院)(銀行、住宅、都市問題に関する委員会)			
6/23(木)	米 パウエルFRB議長議会証言(下院)(金融サービス委員会)			
	経常収支(1~3月期)	▲2,914億 ^{ドル}	▲2,750億 ^{ドル}	R↓ ▲2,248億 ^{ドル} 10~12月期
	欧 ユーロ圏合成PMI(6月速報)	51.9	54.0	54.8
	尼 インドネシア金融政策決定会合(22・23日) ・政策金利は16カ月連続で過去最低の3.5%に据え置き			
	比 フィリピン金融政策決定会合 ・政策金利は2.5%へと0.25ポイント引き上げた			
6/24(金)	日 消費者物価(5月全国) 前年比	+2.5%	+2.5%	+2.5%
	[除・生鮮食品] 前年比	+2.1%	+2.1%	+2.1%
	黒田総裁(雨宮副総裁代読)挨拶(全国信用組合大会)			
	米 ミシガン大消費者信頼感指数(6月確報)	50.0	50.2	6月速報 50.2
	新築住宅販売件数(5月) 年率	69.6万件	59.0万件	R↑ 62.9万件
	独 i f o景況感指数(6月)	92.3	92.8	93.0

【今週発表分】

6/27(月)	日 資金循環統計(1~3月期速報)			
	日銀金融政策決定会合における主な意見(6/16・17分)			
	米 耐久財受注(5月) 前月比	+0.7%	+0.1%	R↓ +0.4%
	中古住宅販売仮契約指数(5月) 前月比	+0.7%	▲4.0%	R↓ ▲4.0%

(注)今週月曜日のデータ。予想は、情報ベンダー(Bloomberg、Reuters等)の取りまとめた予想コンセンサス。米国の経済指標は特に断りのない限り季調値。

Rは改定値(R↑:上方修正、R↓:下方修正)。日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ、仏:フランス、中:中国、韓:韓国、印:インド、尼:インドネシア、

泰:タイ、比:フィリピン、伯:ブラジル、馬:マレーシア、亜:アルゼンチン

(出所)Bloomberg、Reuters等より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 主要経済指標一覧(予定)

【今週発表分】

日付	経済指標等	予想	前回
6/28(火)	米 カンファレンスボード消費者信頼感指数(6月)	100.0	106.4
6/29(水)	日 百貨店・スーパー販売額[既存店](5月速報) 前年比	+4.9%	+4.0%
	小売業販売額(5月速報) 前年比	+4.0%	+3.1%
	消費動向調査(6月) 消費者態度指数	34.8	34.1
	米 パウエルFRB議長討論会(ECB:経済政策パネルディスカッション)		
6/30(木)	GDP(1~3月期確定) 前期比年率	▲1.5%	▲1.5%
	1~3月期速報		
6/30(木)	日 鉱工業生産(5月速報) 前月比	▲0.3%	▲1.5%
	新設住宅着工戸数(5月) 季調済年率	88.7万戸	88.3万戸
6/30(木)	中 製造業PMI(6月)	50.3	49.6
	非製造業PMI(6月)	50.1	47.8
6/30(木)	米 個人所得(5月) 前月比	+0.5%	+0.4%
	消費支出(5月) 前月比	+0.4%	+0.9%
	コアPCEデフレーター(5月) 前年比	+4.8%	+4.9%
7/1(金)	日 日銀短観(6月調査)		3月調査
	大企業 製造業 業況判断DI %Pt	+13	+14
	大企業 非製造業 業況判断DI %Pt	+13	+9
	22年度大企業全産業設備投資計画 前年度比	+8.3%	+2.2%
	消費者物価(6月都区部) 前年比	+2.5%	+2.4%
	[除・生鮮食品] 前年比	+2.1%	+1.9%
	完全失業率(5月)	2.5%	2.5%
	有効求人倍率(5月)	1.24倍	1.23倍
	中 財新製造業PMI(6月)	49.4	48.1
	米 製造業ISM指数(6月)	54.7	56.1
7/1(金)	欧 ユーロ圏消費者物価指数(6月速報) 前年比	+8.5%	+8.1%

(注) 今週月曜日のデータ。予想は、情報ベンダー(Bloomberg、Reuters等)の取りまとめた予想コンセンサス。米国の経済指標は特に断りのない限り季調値。
Rは改定値(R↑:上方修正、R↓:下方修正)。日:日本、米:米国、欧:欧州、英:英国、独:ドイツ、仏:フランス、中:中国、韓:韓国、印:インド、尼:インドネシア、
泰:タイ、比:フィリピン、伯:ブラジル、馬:マレーシア、亜:アルゼンチン
(出所) Bloomberg、Reuters等より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料2-1 今月のスケジュール(6・7月)

【6月のスケジュール】

国内		海外他	
1	法人企業統計調査(1~3月期) 新車販売台数(5月) 若田部日銀副総裁挨拶(岡山県金融経済懇談会)	1	米 製造業ISM指数(5月) ペーリュック(地区連銀経済報告)
2	10年利付国債入札	2	米 製造業新規受注(4月), 労働生産性(1~3月期改訂)
3		3	米 非製造業ISM指数(5月), 雇用統計(5月)
4		4	
5		5	
6	黒田日銀総裁講演(きさらぎ会)	6	
7	黒田日銀総裁概要説明 (通貨及び金融の調節に関する報告書) 家計調査(4月), 景気動向指数(4月速報) 毎月勤労統計(4月速報), 30年利付国債入札	7	米 貿易収支(4月) 3年国債入札
8	国際収支(4月速報), 景気ウォッチャー調査(5月) GDP(1~3月期2次速報)	8	米 10年国債入札
9	マネーストック(5月速報)	9	米 30年国債入札 ECB政策理事会
10	企業物価指数(5月)	10	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(6月速報) 連邦財政収支(5月), CPI(5月)
11		11	
12		12	
13	法人企業景気予測調査(4~6月期)	13	
14	設備稼働率(4月)	14	米 PPI(5月)
15	機械受注統計(4月) 第3次産業活動指数(4月)	15	米 FOMC(14・15日), ネット対米証券投資(4月) 小売売上高(5月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(6月)
16	貿易統計(5月)	16	米 住宅着工・許可件数(5月) フィラデルフィア連銀製造業業況指数(6月) 英中銀金融政策委員会(15・16日)
17	日銀金融政策決定会合(16・17日) 日銀総裁定例記者会見	17	米 パウエルFRB議長挨拶 (米ドルの国際的役割に関する創設会議) 鉱工業生産・設備稼働率(5月), 景気先行指数(5月)
18		18	
19		19	
20	内閣府月例経済報告(6月)	20	
21	5年利付国債入札	21	米 中古住宅販売件数(5月)
22	日銀金融政策決定会合議事要旨(4/27・28分)	22	米 パウエルFRB議長議会証言(上院) (銀行、住宅、都市問題に関する委員会)
23	20年利付国債入札	23	米 パウエルFRB議長議会証言(下院) (金融サービス委員会) 経常収支(1~3月期)
24	黒田総裁(雨宮副総裁代読)挨拶 (全国信用組合大会) 消費者物価(5月全国)	24	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(6月確報) 新築住宅販売件数(5月) 独 ifo景況感指数(6月)
25		25	
26		26	
27	資金循環統計(1~3月期速報) 日銀金融政策決定会合における主な意見(6/16・17)	27	米 耐久財受注(5月) 2年国債入札, 5年国債入札
28	2年利付国債入札	28	米 カンファレンスボード消費者信頼感指数(6月) 7年国債入札
29	商業動態統計(5月速報), 消費動向調査(6月)	29	米 パウエルFRB議長討論会 (ECB:経済政策パネルディスカッション) GDP(1~3月期確定), 企業収益(1~3月期改訂)
30	鉱工業生産(5月速報), 住宅着工統計(5月)	30	米 個人所得・消費支出(5月), シカゴPMI指数(6月)

(注) 網掛け部分は休場を示す。予定は変更の可能性があります(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

【7月のスケジュール】

国内		海外他	
1	新車販売台数(6月), 日銀短観(6月調査) 労働力調査(5月), 消費者物価(6月都区部)	1	米 製造業ISM指数(6月)
2		2	
3		3	
4		4	米 独立記念日(米国休場)
5	毎月勤労統計(5月速報) 10年利付国債入札	5	米 製造業新規受注(5月)
6		6	米 非製造業ISM指数(6月) FOMC議事録(6/14・15分)
7	景気動向指数(5月速報) 30年利付国債入札	7	米 貿易収支(5月)
8	国際収支(5月速報) 景気ウォッチャー調査(6月), 家計調査(5月)	8	米 雇用統計(6月)
9		9	
10		10	
11	マネーストック(6月速報) 機械受注統計(5月)	11	米 3年国債入札
12	企業物価指数(6月) 5年利付国債入札	12	米 10年国債入札
13		13	米 連邦財政収支(6月), CPI(6月) ペーリュック(地区連銀経済報告) 30年国債入札
14	設備稼働率(5月) 20年利付国債入札	14	米 PPI(6月)
15	第3次産業活動指数(5月)	15	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(7月速報) 鉱工業生産・設備稼働率(6月), 小売売上高(6月) ニューヨーク連銀製造業業況指数(7月)
16		16	米 G20(20か国財務大臣・中央銀行総裁会議) インドネシア(15・16日)
17		17	
18	海の日(日本休場)	18	米 ネット対米証券投資(5月)
19		19	米 住宅着工・許可件数(6月)
20		20	米 中古住宅販売件数(6月)
21	日銀金融政策決定会合(20・21日) 日銀総裁定例記者会見 日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解) 貿易統計(6月)	21	米 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(7月) 景気先行指数(6月) 欧 ECB政策理事会
22	消費者物価(6月全国)	22	
23		23	
24		24	
25		25	米 2年国債入札 独 ifo景況感指数(7月)
26	日銀金融政策決定会合議事要旨(6/16・17分) 40年利付国債入札	26	米 新築住宅販売件数(6月) カンファレンスボード消費者信頼感指数(7月) 5年国債入札
27		27	米 FOMC(26・27日), 耐久財受注(6月)
28	2年利付国債入札	28	米 GDP(4~6月期速報), 7年国債入札
29	日銀金融政策決定会合における主な意見 (7/20・21分) 鉱工業生産(6月速報), 商業動態統計(6月速報) 労働力調査(6月), 消費者物価(7月都区部) 住宅着工統計(6月), 消費動向調査(7月)	29	米 ミシガン大学消費者信頼感指数(7月確報) 個人所得・消費支出(6月) 雇用コスト指数(4~6月期) シカゴPMI指数(7月)
30		30	
31		31	

(注) 網掛け部分は休場を示す。予定は変更の可能性があります(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料2-2 日本 四半期スケジュール(8~10月)

	8月	9月	10月
日本	1 新車販売台数(7月)	1 法人企業統計調査(4~6月期)	3 新車販売台数(9月)
	2 10年利付国債入札	新車販売台数(8月)	日銀短観(9月調査)
	5 家計調査(6月)	6 家計調査(7月)	4 消費者物価(9月都区部)
	毎月勤労統計(6月速報)	毎月勤労統計(7月速報)	7 家計調査(8月)
	景気動向指数(6月速報)	7 景気動向指数(7月速報)	毎月勤労統計(8月速報)
	8 国際収支(6月速報)	8 国際収支(7月速報)	景気動向指数(8月速報)
	景気ウォッチャー調査(7月)	GDP(4~6月期2次速報)	11 国際収支(8月速報)
	9 マネーストック(7月速報)	景気ウォッチャー調査(8月)	景気ウォッチャー調査(9月)
	30年利付国債入札	9 マネーストック(8月速報)	12 機械受注統計(8月)
	10 企業物価指数(7月)	13 企業物価指数(8月)	13 企業物価指数(9月)
	15 設備稼働率(6月)	法人企業景気予測調査(7~9月期)	14 マネーストック(9月速報)
	GDP(4~6月期1次速報)	14 設備稼働率(7月)	17 設備稼働率(8月)
	16 第3次産業活動指数(6月)	機械受注統計(7月)	20 貿易統計(9月)
	5年利付国債入札	15 貿易統計(8月)	21 消費者物価(9月全国)
	17 貿易統計(7月)	15 第3次産業活動指数(7月)	28 日銀金融政策決定会合(27・28日)
	機械受注統計(6月)	20 資金循環統計(4~6月期速報)	日銀総裁定例記者会見
	18 20年利付国債入札	消費者物価(8月全国)	日銀「経済・物価情勢の展望」(基本的見解)
	19 消費者物価(7月全国)	22 日銀金融政策決定会合(21・22日)	労働力調査(9月)
	26 消費者物価(8月都区部)	日銀総裁定例記者会見	消費者物価(10月都区部)
	30 労働力調査(7月)	30 鉱工業生産(8月速報)	31 鉱工業生産(9月速報)
	2年利付国債入札	商業動態統計(8月速報)	商業動態統計(9月速報)
	31 鉱工業生産(7月速報)	労働力調査(8月)	
	商業動態統計(7月速報)	消費動向調査(9月)	
	消費動向調査(8月)		

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料2-3 米国・欧州 四半期スケジュール(8~10月)

	8月	9月	10月
米 国	1 製造業ISM指数(7月)	1 製造業ISM指数(8月)	3 製造業ISM指数(9月)
	3 非製造業ISM指数(7月)	労働生産性(4~6月期改訂)	5 貿易収支(8月)
	4 貿易収支(6月)	2 雇用統計(8月)	非製造業ISM指数(9月)
	5 雇用統計(7月)	6 非製造業ISM指数(8月)	7 雇用統計(9月)
	9 労働生産性(4~6月期暫定)	7 貿易収支(7月)	11 3年国債入札
	3年国債入札	ページブック(地区連銀経済報告)	12 PPI(9月)
	10 連邦財政収支(7月)	12 3年国債入札	FOMC議事録(9/20・21分)
	CPI(7月)	10年国債入札	10年国債入札
	10年国債入札	13 連邦財政収支(8月)	13 連邦財政収支(9月)
	11 PPI(7月)	CPI(8月)	CPI(9月)
	30年国債入札	30年国債入札	30年国債入札
	12 ミシガン大学消費者信頼感指数(8月速報)	14 PPI(8月)	14 ミシガン大学消費者信頼感指数(10月速報)
	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(8月)	15 鉱工業生産・設備稼働率(8月)	小売売上高(9月)
	16 鉱工業生産・設備稼働率(7月)	小売売上高(8月)	17 ニューヨーク連銀製造業業況指数(10月)
	住宅着工・許可件数(7月)	フィラデルフィア連銀製造業業況指数(9月)	18 鉱工業生産・設備稼働率(9月)
	17 小売売上高(7月)	ニューヨーク連銀製造業業況指数(9月)	19 住宅着工・許可件数(9月)
	FOMC議事録(7/26・27分)	16 ミシガン大学消費者信頼感指数(9月速報)	ページブック(地区連銀経済報告)
	18 中古住宅販売件数(7月)	20 住宅着工・許可件数(8月)	20 中古住宅販売件数(9月)
	フィラデルフィア連銀製造業業況指数(8月)	21 FOMC(20・21日)	フィラデルフィア連銀製造業業況指数(10月)
	景気先行指数(7月)	中古住宅販売件数(8月)	景気先行指数(9月)
	23 新築住宅販売件数(7月)	22 経常収支(4~6月期)	25 カンファレンスボード消費者信頼感指数(10月)
	2年国債入札	景気先行指数(8月)	2年国債入札
	24 耐久財受注(7月)	26 米2年国債入札	新築住宅販売件数(9月)
	5年国債入札	27 新築住宅販売件数(8月)	26 5年国債入札
	25 GDP(4~6月期暫定)	耐久財受注(8月)	27 GDP(7~9月期速報)
	企業収益(4~6月期暫定)	カンファレンスボード消費者信頼感指数(9月)	耐久財受注(9月)
	7年国債入札	5年国債入札	7年国債入札
	26 ミシガン大学消費者信頼感指数(8月確報)	28 7年国債入札	28 ミシガン大学消費者信頼感指数(10月確報)
	個人所得・消費支出(7月)	29 GDP(4~6月期確定)	個人所得・消費支出(9月)
	30 カンファレンスボード消費者信頼感指数(8月)	企業収益(4~6月期改訂)	雇用コスト指数(7~9月期)
	31 シカゴPMI指数(8月)	30 ミシガン大学消費者信頼感指数(9月確報)	31 シカゴPMI指数(10月)
	個人所得・消費支出(8月)		
	シカゴPMI指数(9月)		
欧 州	4 英中銀金融政策委員会(3・4日)	8 ECB政策理事会	27 ECB政策理事会
		15 英中銀金融政策委員会(14・15日)	

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

・米国経済	小野亮 小野寺莉乃	makoto.ono@mizuho-rt.co.jp rino.onodera@mizuho-rt.co.jp
・欧州経済	江頭勇太 川畑大地	yuta.egashira@mizuho-rt.co.jp daichi.kawabata@mizuho-rt.co.jp
・中国経済	伊藤秀樹 月岡直樹	hideki.ito@mizuho-rt.co.jp naoki.tsukioka@mizuho-rt.co.jp
・アジア経済	越山祐資	yusuke.koshiyama@mizuho-rt.co.jp
・新興国経済	対木さおり 田村優衣	saori.tsuiki@mizuho-rt.co.jp yui.tamura@mizuho-rt.co.jp
・日本経済	酒井才介 諏訪健太	saisuke.sakai@mizuho-rt.co.jp kenta.suwa@mizuho-rt.co.jp
・コロナ関連	服部直樹	naoki.hattori@mizuho-rt.co.jp
・金融市場	宮寄浩 坂本明日香 井上淳	hiroshi.miyazaki@mizuho-rt.co.jp asuka.sakamoto@mizuho-rt.co.jp jun.inoue@mizuho-rt.co.jp

★次回の発刊は、7月5日(火)を予定しております

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。